

観光産業の現状について

国土交通省 観光庁
平成24年9月10日

I. 観光産業を取り巻く環境

- 観光産業のイメージ ……1
- 国内における旅行消費額 ……2
- 日本人の海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移 ……3
- 国内宿泊旅行人数の推移 ……4
- 国民1人あたりの年間旅行日数の推移 ……5
- 観光産業の人気度(学生) ……6
- 観光産業の人気度(社会人) ……7
- 産業間所定内賃金の比較 ……8

II. 旅行業の動向

- 旅行業界の状況 ……9
- 旅行業の営業資格種別と業務範囲 ……10
- 旅行会社の人件費 ……11
- 旅行会社における旅行取扱額の推移 ……12
- 旅行会社の倒産動向 ……13
- 世界の旅行会社の取扱額順位 ……14
- 米国における旅行会社の特徴 ……15

III. 宿泊業の動向

- ホテル・旅館の規模 ……16
- 世界のホテルグループの売上 ……17
- 宿泊業の労働条件(給与) ……18
- 宿泊業の労働時間と旅館の労働生産性 ……19
- 宿泊業のパートタイマー比率と離職率 ……20
- ホテル・旅館の稼働率 ……21
- ホテル・旅館の倒産動向 ……22
- 旅館の予約チャンネル ……23
- 宿泊施設での無料公衆無線LAN環境の整備状況 ……24

○観光産業は、旅行業と宿泊業を中心として、運輸業、飲食業、製造業等にまでまたがる幅の広い産業分野である。

旅行サービス

旅行会社

旅行商品の造成やチケットの手配等を行う事業者

旅行業者代理会社

旅行会社と旅行商品の代理販売契約を結んだ旅行代理店

ランドオペレーター(ツアーオペレーター)

旅行業者の依頼を受けて、ホテル・レストラン・ガイド等の現地手配を行う専門の業者

添乗サービス会社

パッケージ旅行に同行し、旅行中の旅行者の案内や安全管理等の添乗業務を実施

運輸

航空事業者、鉄道事業者、バス事業者、フェリー事業者等

宿泊

ホテル・旅館

地域の観光客受け入れの中核

簡易宿所

民宿、ペンション、山小屋、ユースホステル等

観光資源・娯楽施設

娯楽施設

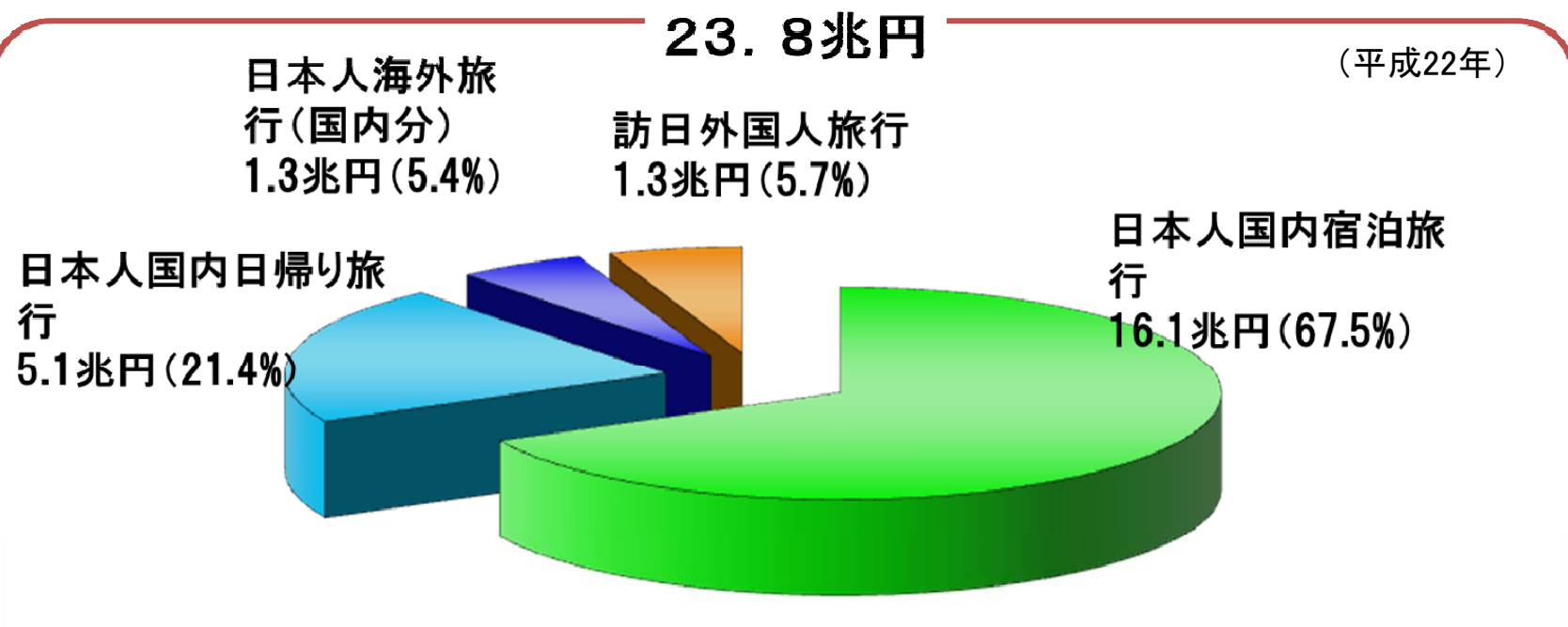
遊園地、博物館などのレクリエーション施設

小売店・飲食店

土産物屋などの魅力発信の中核

製造業者

名産品やお土産の製造



出典：国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」、日本銀行「国際収支状況(確報)」より

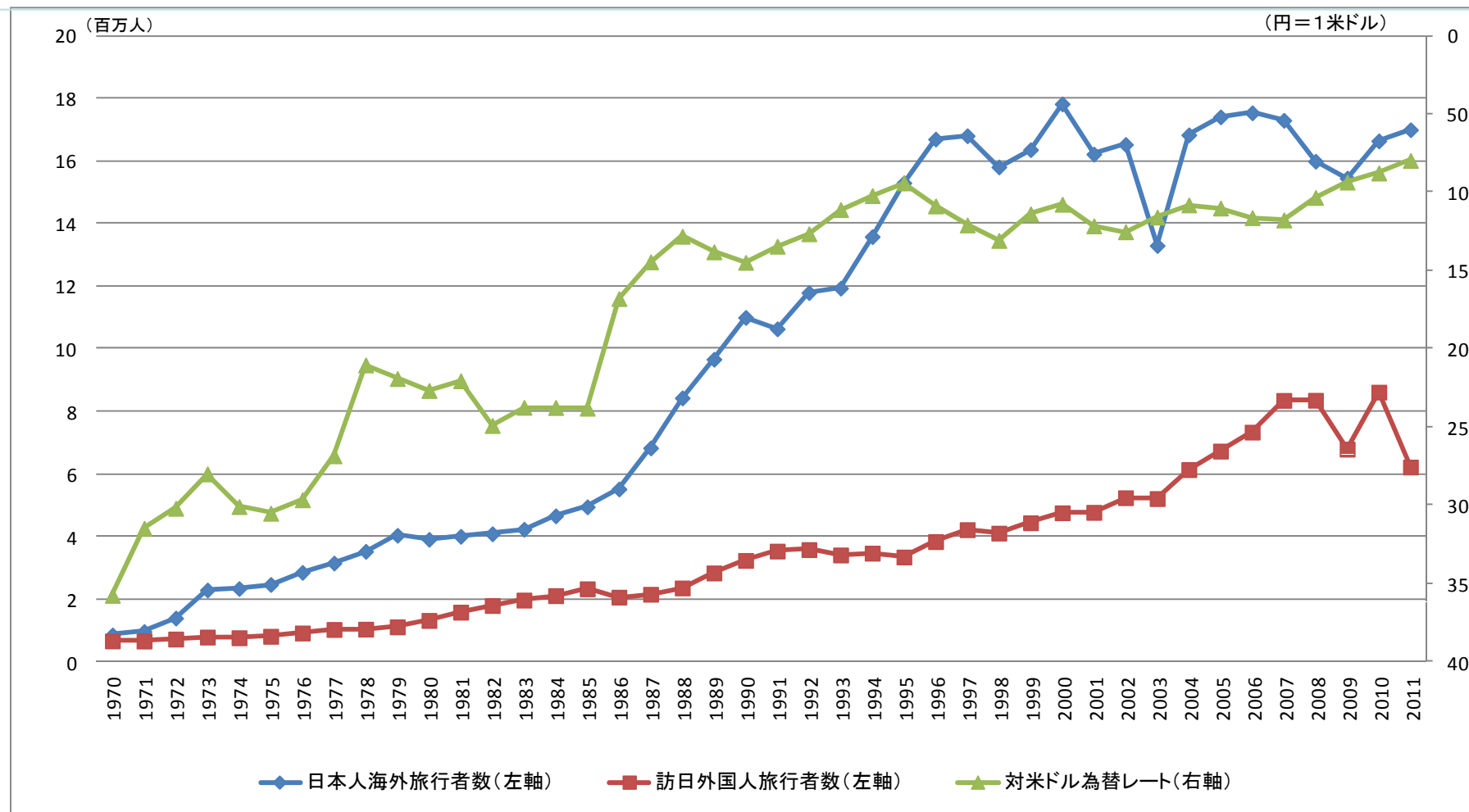


我が国経済への貢献度(経済効果)

生産波及効果	49.4兆円	…5.5%(対国民経済計算 産出額)
付加価値誘発効果	25.2兆円	…5.2%(対名目GDP)
雇用誘発効果	424万人	…6.6%(対全国就業者数)
税収効果	4.0兆円	…5.3%(対国税+地方税)

日本人の海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移

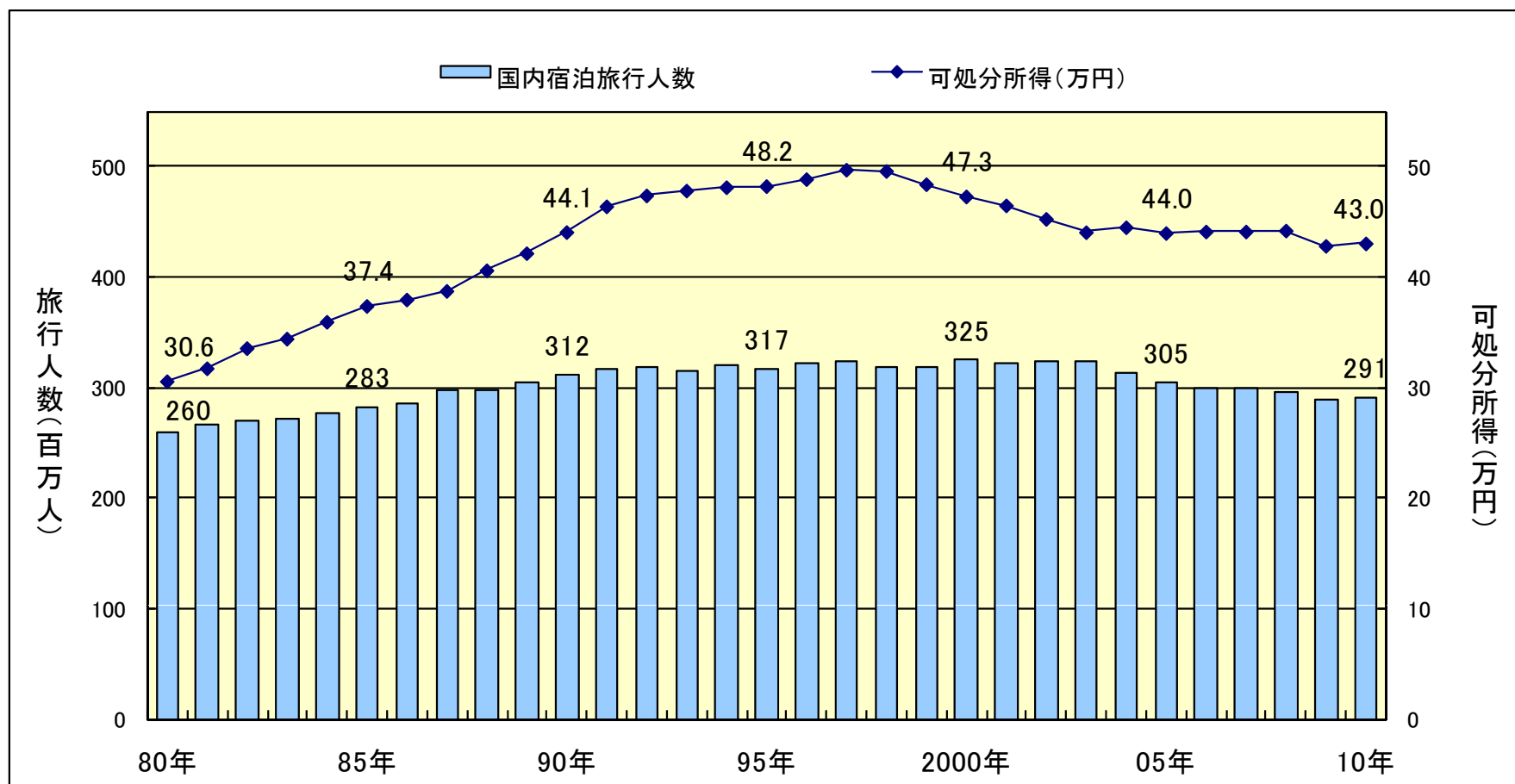
○日本人の海外旅行者数は、1985年のプラザ合意以降、円高の進捗に合わせて急激に増加したが、1990年代半ばからはほぼ横ばい状態にある。一方、訪日外国人旅行者数は、1990年代に400万人前後だったが、2007年には倍の800万人に達した。その後、一段と進んだ円高、リーマンショック、東日本大震災によって大幅に落ち込む年もあり、伸びていない。



資料: 海外旅行者数 法務省「出入国管理統計」より作成
訪日外国人旅行者数 日本政府観光局(JNTO)訪日外客数より作成

国内宿泊旅行人数の推移

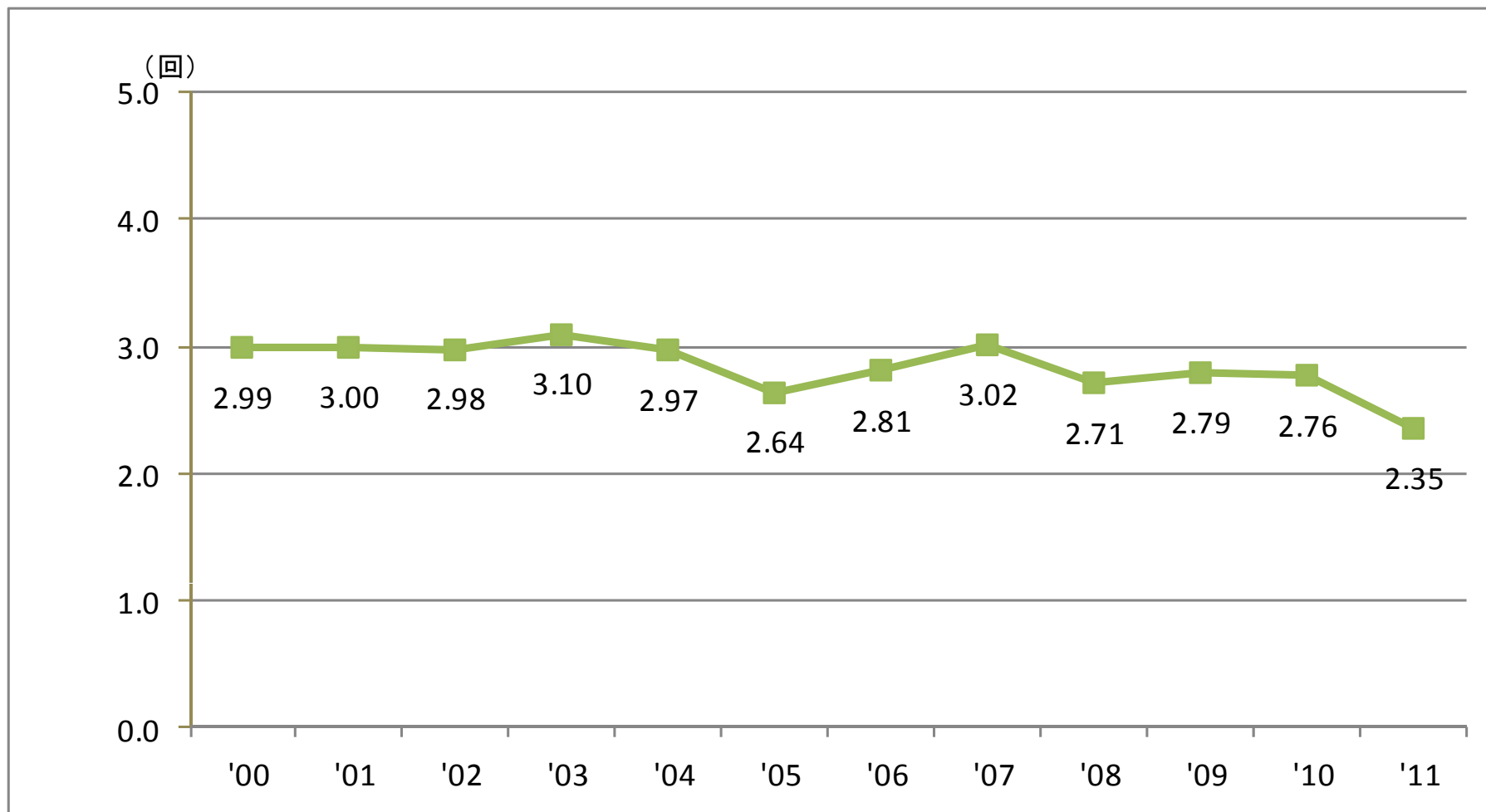
○国内宿泊旅行人数(業務・帰省含む)の推移をみると、1990年以降は2005年まで毎年3億人を上回っていたが、2006年以降は3億人を下まわり、減少傾向が続いている。



資料：(株)ジェイティービー「2012年の旅行動向」、総務省「家計調査」より作成

国民1人あたりの年間旅行日数の推移

○国民1人あたりの年間旅行日数は、2003年に3.10回となったが、以降は減少傾向が続き、3回を下回る年が多い。2011年は東日本大震災の影響とみられるが2.35回と2000年以降の最低水準となっている。



【マイナビ大学生企業人気ランキング(2013年卒)】

■文系総合ランキング(上位10位)

1	JTBグループ
2	ANA(全日本空輸)
3	オリエンタルランド
4	電通
5	三菱東京UFJ銀行
6	エイチ・アイ・エス
7	日本郵政グループ
8	資生堂
9	ロッテ
10	JR東日本(東日本旅客鉄道)

■理系総合ランキング(上位10位)

1	明治グループ(明治・Meiji Seika ファルマ)
2	東芝
3	カゴメ
4	ソニー
5	資生堂
6	トヨタ自動車
7	JR東日本(東日本旅客鉄道)
8	旭化成グループ
8	味の素
10	ロッテ

〈10位以降〉

■文系総合ランキング

35位	近畿日本ツーリスト
58位	ミリアルリゾートホテルズ
77位	日本旅行
79位	帝国ホテル

■理系総合ランキング

72位	JTBグループ
-----	---------

【楽天 就職人気企業ランキング調査(2013年度版)】

1	電通
2	伊藤忠商事
3	オリエンタルランド
4	資生堂
5	三菱東京UFJ銀行
6	全日本空輸(ANA)
7	JTBグループ
8	三井住友銀行
9	大日本印刷(DNP)
10	博報堂／博報堂DYメディアパートナーズ

〈10位以降〉

29位	エイチ・アイ・エス
-----	-----------

旅行業界
宿泊業界

＜調査手法＞

■「マイナビ」調査概要

調査対象: 2013年3月卒業見込みの全国大学3年生、大学院1年生
調査期間: 2011年12月1日～2012年2月29日
有効回答: 16,451名

■「楽天」就職人気企業ランキング調査概要

調査主体: みんなの就職活動日記(楽天株式会社)
調査期間: 2011年10月3日～2012年1月9日
調査対象: 2013年度卒業予定登録学生会員
総回答人数: 6,289人

観光産業の人気度(社会人)

【DODA転職人気企業ランキング】
＜2012＞

1	グーグル
2	トヨタ自動車
3	ソニー
4	パナソニック
5	アップルジャパン
6	資生堂
7	タニタ
8	オリエンタルランド
9	三菱商事
10	任天堂
11	全日本空輸(ANA)
12	リクルート
13	楽天
14	ソフトバンク
15	日本アイ・ビー・エム
16	東日本旅客鉄道
17	フジテレビジョン
18	武田薬品工業
19	サントリー
20	ベネッセコーポレーション

＜10位以降＞

33位 JTBグループ
159位 エイチ・アイ・エス
159位 星野リゾート

＜調査手法＞

【対象者】25歳～34歳のホワイトカラー系職種の男女

【雇用形態】正社員、契約社員

【調査手法】ネットリサーチ会社を利用したインターネット調査

【実施期間】2012年3月10日～2012年3月11日

【有効回答数】5,000件

【DODA転職人気企業ランキング】
＜2011＞

1	グーグル
2	トヨタ自動車
3	ソニー
4	パナソニック
5	オリエンタルランド
6	資生堂
7	任天堂
8	ベネッセコーポレーション
9	楽天
10	全日本空輸
11	三菱商事
12	電通
13	Honda
14	リクルート
15	未来工業
16	NTTドコモ
17	アップルジャパン
18	フジテレビジョン
19	サントリー
20	武田薬品工業

＜10位以降＞

22位 JTBグループ
120位 日本旅行
264位 エイチ・アイ・エス

【DODA転職人気企業ランキング】
＜2010＞

1	グーグル
2	ソニー
3	トヨタ自動車
4	任天堂
5	パナソニック
6	資生堂
7	全日本空輸
8	オリエンタルランド
9	フジテレビジョン
10	Honda
11	アップルジャパン
12	ベネッセコーポレーション
13	電通
14	JTBグループ
15	楽天
16	NTTドコモ
17	リクルート
18	三菱商事
19	キヤノン メーカー
20	東海旅客鉄道

＜10位以降＞

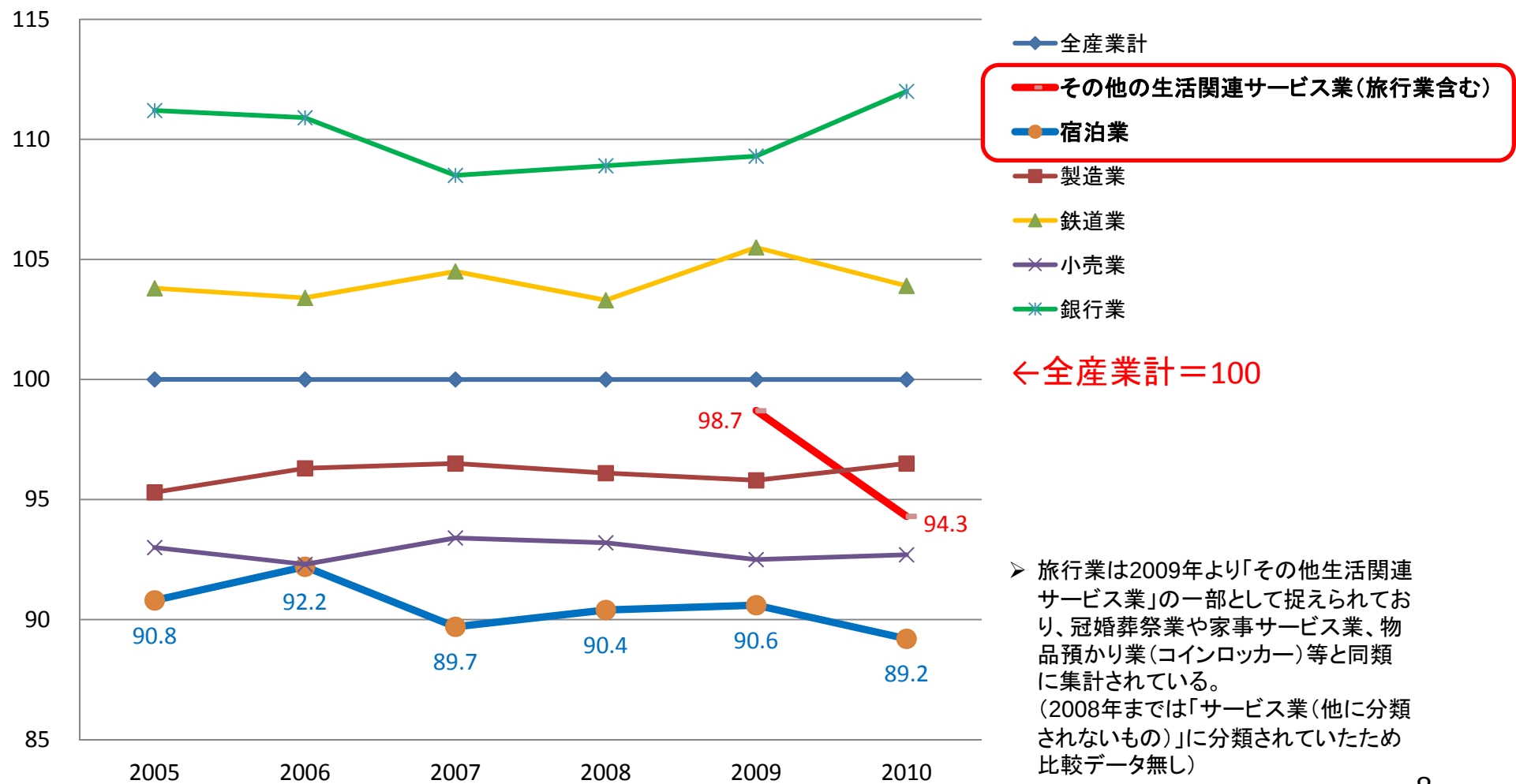
73位 エイチ・アイ・エス
150位 日本旅行
263位 帝国ホテル
263位 近畿日本ツーリスト

旅行業界

宿泊業界

産業間所定内賃金の比較

- 旅行業、宿泊業の平均的な所定内賃金を指数化して他産業と比較すると、いずれも全産業計の水準に満たずに推移し、相対的に賃金の低い業界である。
○旅行業は産業分類の上で「その他生活関連サービス業」の一部としてしか捉えられていない。



○旅行業界は、既存の総合系旅行業者が大きなシェアを占めているが、インターネットを利用した事業者等も台頭してきている。

総合系

広範な地域に販売ネットワークを有し、すべての旅行商品を造成し、様々な流通チャネルを通じて販売。

＜例＞ JTBグループ、近畿日本ツーリスト、日本旅行



ネット系

国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、自社サイトを通じて販売。

＜例＞ 楽天トラベル、じゃらん(リクルート)



中小旅行会社

旅行業者数全体の94%が従業員20人以下の中小規模の事業者。

専門特化型

専門分野に特化した旅行商品を造成・販売。

＜例＞

ウェディング専門	ワタベウェディング
クルーズ専門	クルーズプラネット
留学専門	ISS国際交流センター
山岳専門	アルパインツアー

新興系

格安航空券の販売等により海外旅行でシェアを拡大。

＜例＞ エイチ・アイ・エス

旅行業の営業資格種別と業務範囲

第1種旅行業者

主に海外・国内のパッケージツアーの企画実施



ジェイティービー



近畿日本
ツーリスト



日本旅行



エイチ・アイ・エス



阪急交通社



楽天トラベル

観光庁長官登録(726社) ※1社平均従業員数121.8人

第2種旅行業者

主に国内のパッケージツアーの企画実施



はとバス



東日本旅客鉄道

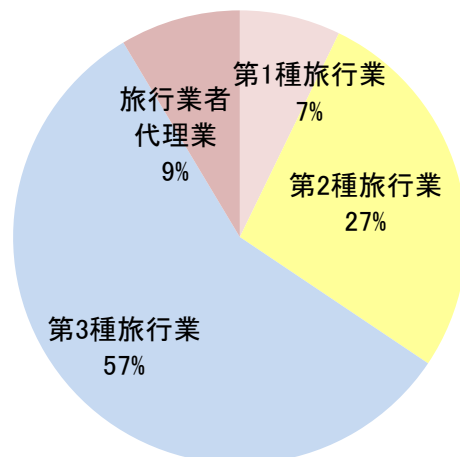
都道府県知事登録(2,799社) ※1社平均従業員数13.0人

第3種旅行業者

主に航空機等のチケットの手配や他社の旅行商品の販売

都道府県知事登録(5,749社) ※1社平均従業員数4.6人

※「1社平均従業員数」とは、旅行業務取扱実績等報告を提出した旅行会社の種別1社あたり平均従業員数(2009年)

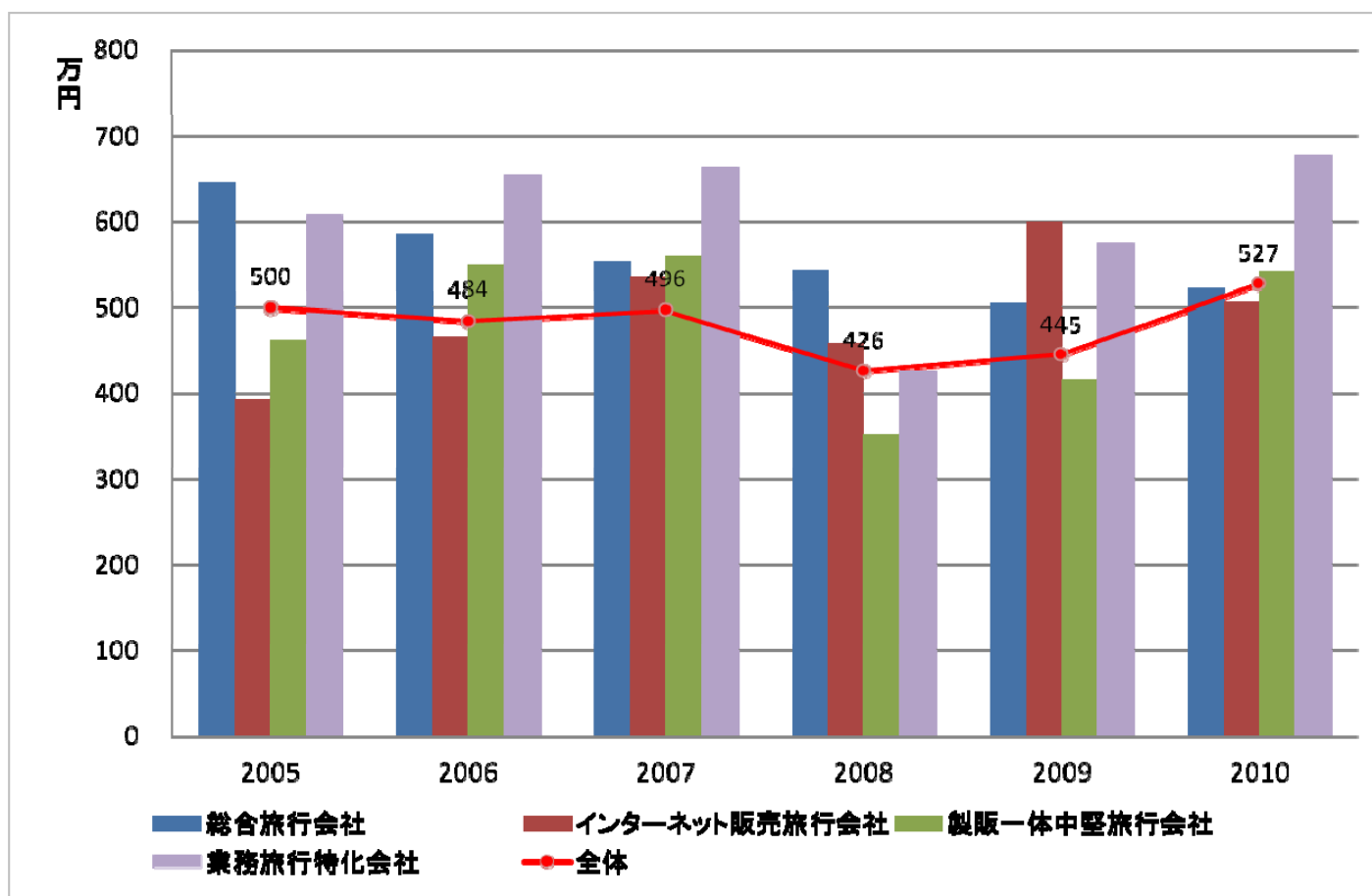


現在、日本で10,240社を数える旅行会社(代理業を含む)のうち、業務範囲の限られた第3種旅行業が半数以上を占め、海外旅行の募集型企画旅行(いわゆるパッケージツアー)の企画・実施ができる旅行会社は全体の7%に過ぎない。

○第1種旅行業・従業員1人あたりの平均人件費を主要業態別にみると、インハウスエージェント(※)など業務旅行特化会社が比較的高めである。また、大手を中心とする総合旅行会社は年々下落傾向、インターネット販売旅行会社では上下が大きいものの、ほぼ全体平均のレベルである。

第1種旅行業・従業員1人あたりの平均人件費

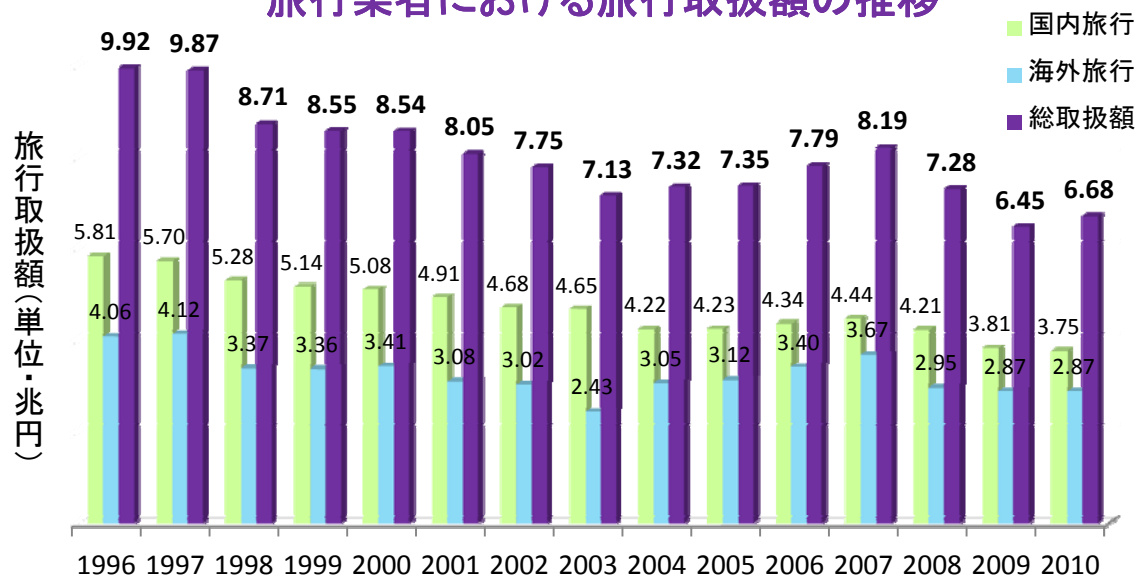
(※)インハウス・エージェントとは、企業や団体が自分の組織内に作った旅行会社のこと。



旅行会社における旅行取扱額の推移

- 2010年の旅行業者における旅行取扱額は6.7兆円(ピーク時の1996年に比べ30%以上減少)。
- 旅行取扱額上位10位までの旅行業者で、旅行取扱額に占めるシェアは68.8%。
- 訪日外国人旅行取扱額は、旅行取扱額全体の1%程度であるが、その市場規模は拡大傾向。

旅行業者における旅行取扱額の推移

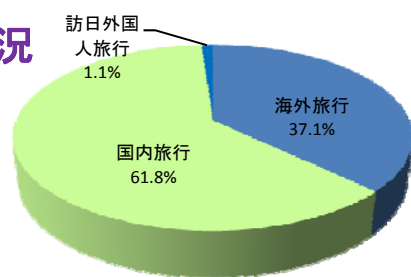


出典: 旅行年報2011〔(財)日本交通公社〕

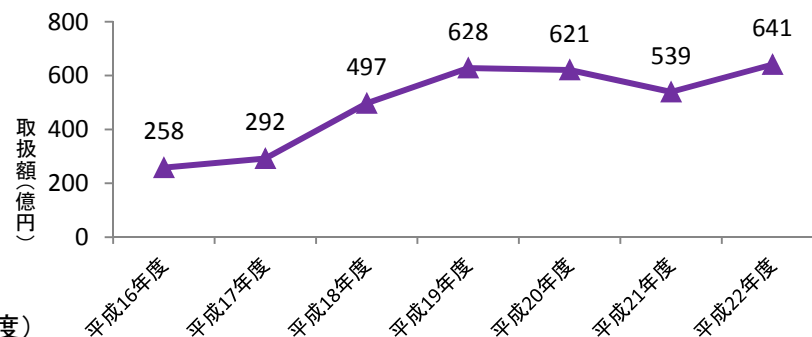
順位	旅行会社名	シェア
1	JTBグループ	21.5
2	近畿日本ツーリスト	7.4
3	日本旅行	7.2
4	阪急交通社	6.7
5	エイチ・アイ・エス	6.1
6	楽天トラベル	4.8
7	JTBトラベランド	4.5
8	JTBワールドバケーションズ	4.0
9	ANAセールス	3.9
10	クラブツーリズム	2.7

訪日外国人旅行取扱の状況

我が国の旅行業者における訪日外国人旅行取扱額は、旅行取扱額全体の1%程度



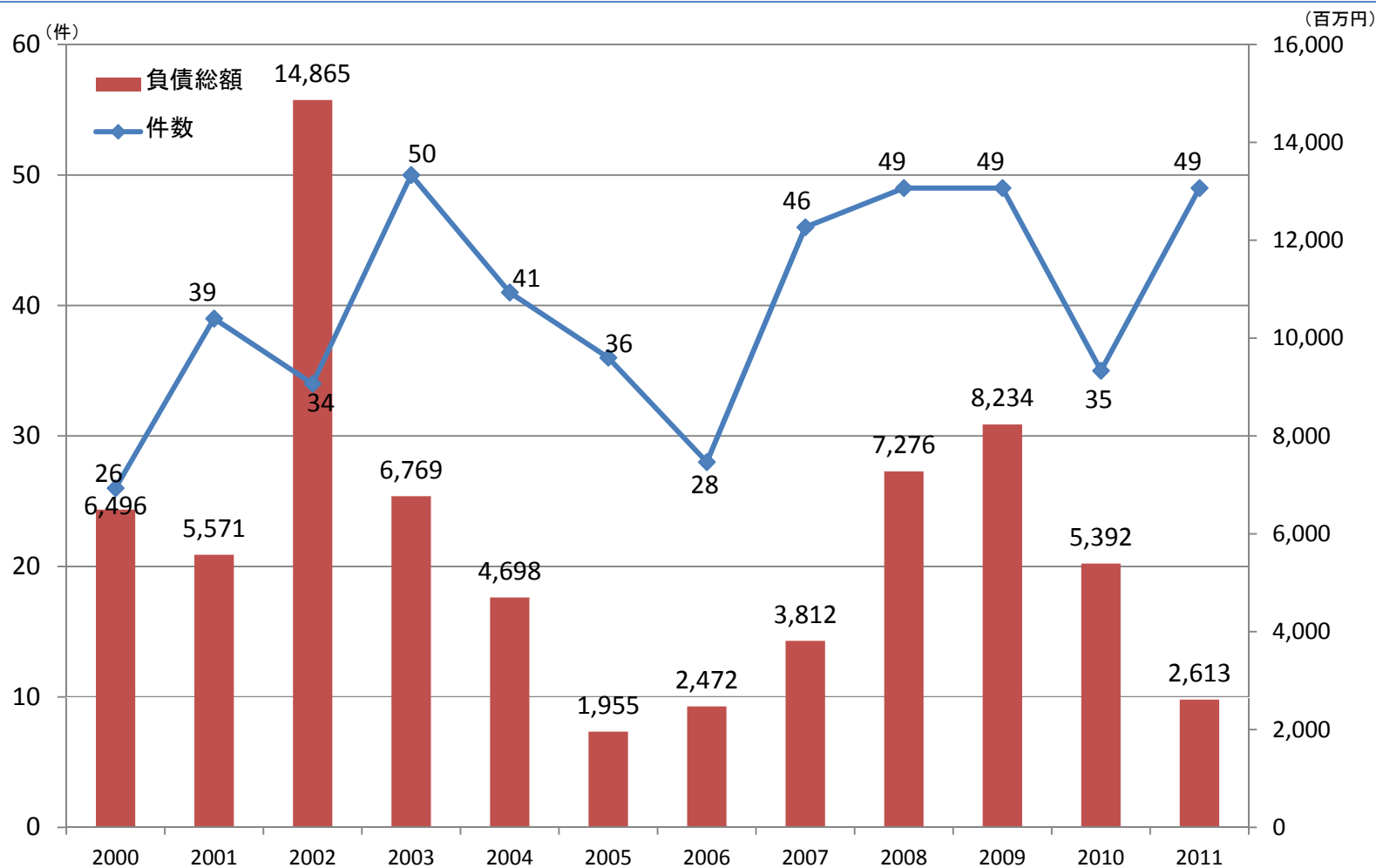
旅行取扱区分別割合(2010年度)



資料: 観光庁「主要旅行業者旅行取扱状況年度総計」

旅行会社の倒産動向

○2003年のSARS流行時、2008年のリーマンショック、2009年の新型インフルエンザ流行時、2011年の東日本大震災時に件数が増えている。

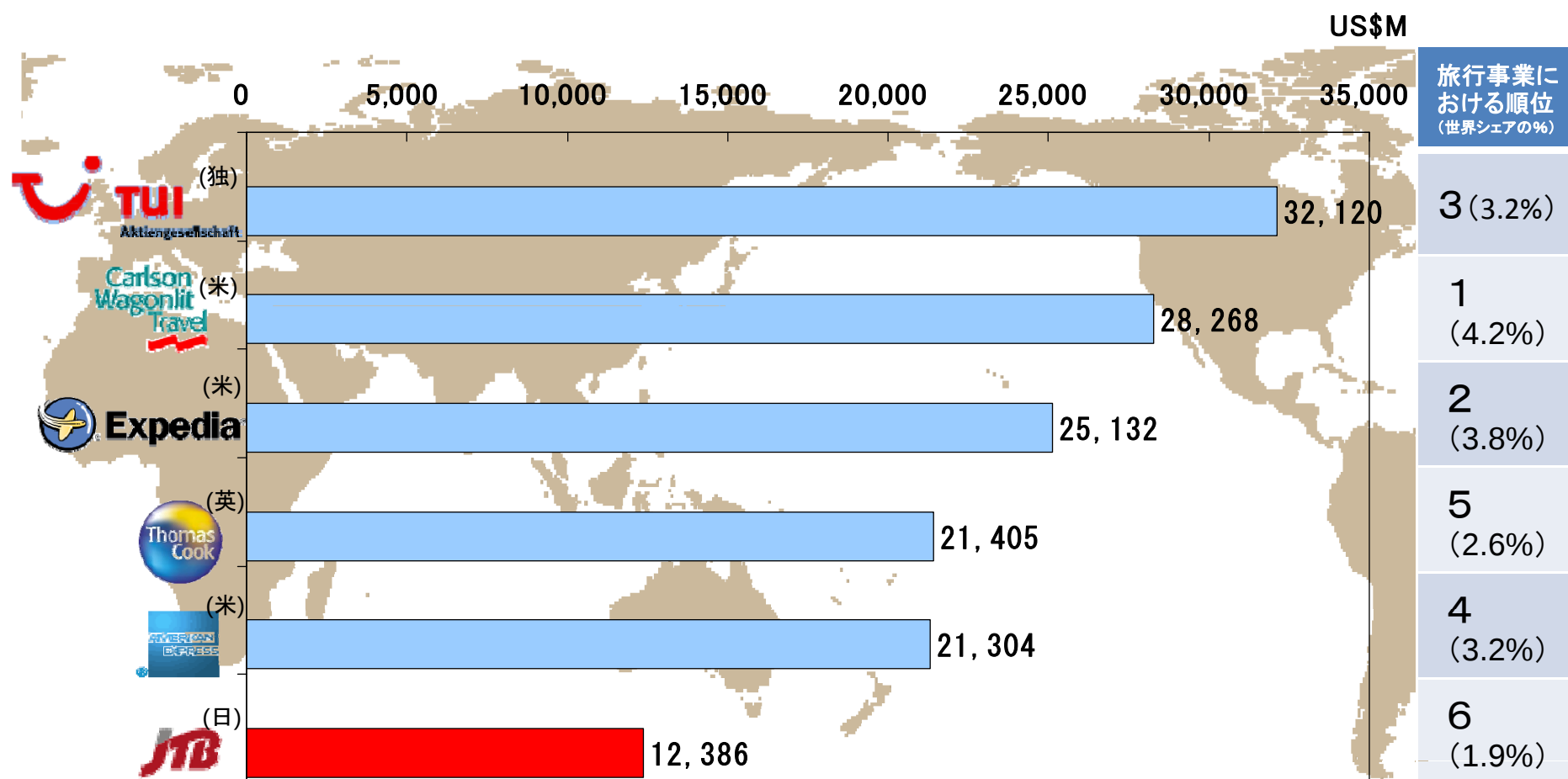


➤ 概ね、負債額1億円未満の小規模旅行会社だけで全体の8割を占める。
2002年は、1社で約108億円の負債総額を出した宮城野観光バスの倒産による突出

資料：帝国データバンク広報資料より作成
※広報資料のため、必ずしも全件数とは限らない

世界の旅行会社の取扱額順位(2010年)

○現在の世界5大旅行会社は欧州の2社、米国の3社で占めており、日本のJTBがそれに続く。
○ただし、旅行会社としてのビジネスモデルは、国・エリアごとに異なる。(概要は次頁以降)



※旅行会社のビジネスモデルが国ごとで異なるため、上記数値は旅行事業以外の取扱額を含む。

そのため、旅行事業に限定した場合のランキングを付記した。

資料: Euromonitor、各社Annual Report

米国における旅行会社の特徴

- 従来通り実在する店舗を利用し、旧来の方法で運営する伝統的旅行会社は、日本以上に淘汰。
- 結局、米国旅行業界で生き残ったのはBTMモデルとオンライン旅行会社である(下記参照)。



BTM型

ビジネス分野に特化し、世界各地で企業に対しソリューションを提供グループにホテル・クルーズ・レジャートラベルの会社を有する。
日本ではJTBと合併でBTM専門の(株)JTBビジネストラベルソリューションズを設立。



BTM型

ビジネス分野に特化し、企業に対するソリューションを提供している本業であるカード・金融ビジネスとの融合を目指す。
世界各地で均質なサービスを提供している。



OTA型

オンラインでのリテールに特化し、WEBを武器に水平展開している近年ではビジネストラベルやアジア市場にも進出している。
素材の情報を早く、詳細に伝えることが顧客にとっての価値となっている。

➤ ビジネス・トラベル・マネジメント(BTM)

企業の出張業務を一括して受注・管理することで顧客企業の旅行関連コストの削減を図るビジネスモデル

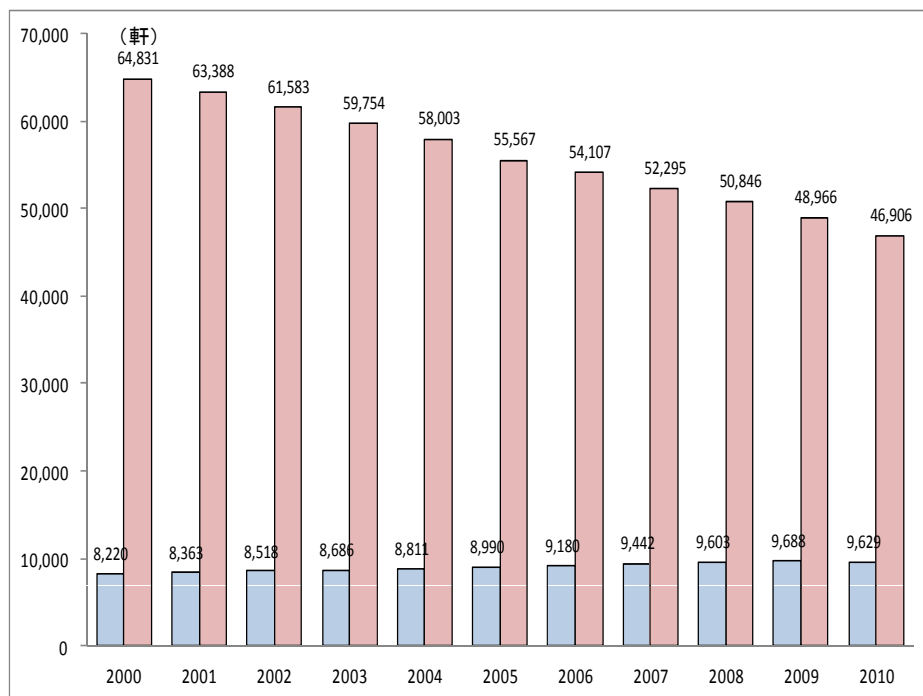
➤ オンライン旅行会社(OTA)

WEBによる旅行業務に特化した旅行会社

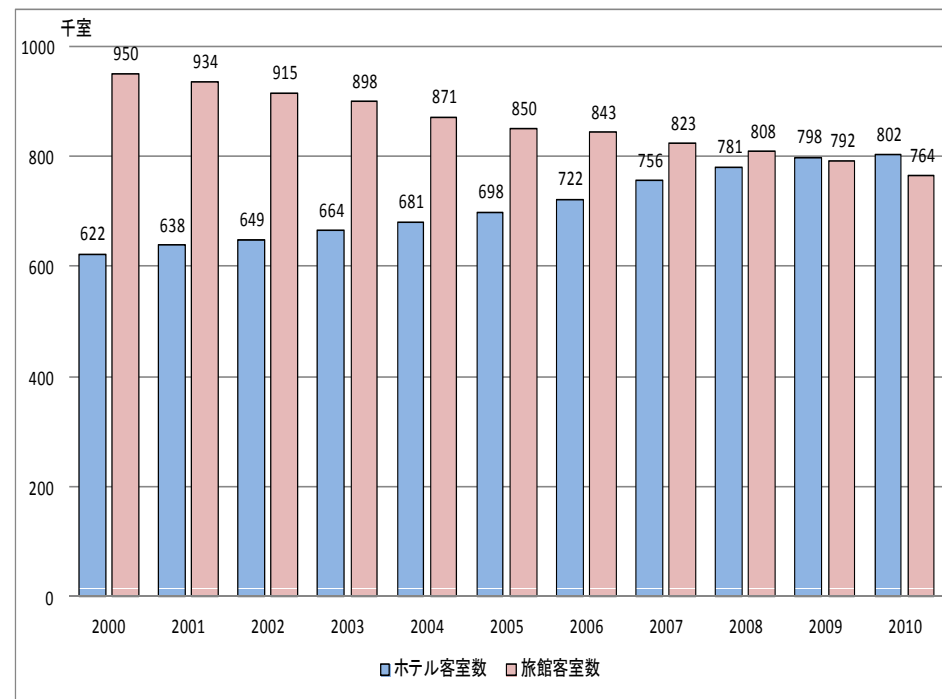
専門知識、情報、そして迅速に供給状況を分析し、需要を刺激する技術創造力をもつことが米国OTAの特徴

- 2000年以降、ホテル軒数は若干増加しているが旅館は毎年減少している。2010年の旅館施設数は、2000年に比べ27%も減少している。
- 客室数ではホテルは増加しているが、旅館の客室数は減少しており、2010年にはホテルの総客室数が旅館を逆転している。

宿泊業(ホテル・旅館)の施設数推移



宿泊業(ホテル・旅館)の室数推移



※各年の年度末現在

※東日本大震災の影響により、2010年は宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

ホテル:洋式の構造及び設備を主とする施設による営業

旅館:和式の構造及び設備を主とする施設による営業

※名称に対する規定がない(旅館がホテルを名乗ることは処罰の対象外)であるため、旅館の許可を取得

しながら「ホテル」を名乗る施設も多い。施設名称と内容は必ずしも一致しない。

世界のホテルグループの売上

ホテルグループ別売上ランキング(2011)

(×10億 U.S. \$)

順位	グループ名	国名	収益
1	Intercontinental Hotels Group	イギリス	17.7
2	Marriott International	アメリカ	12.3
3	Accor	フランス	8.7
4	Hilton	アメリカ	8
5	Starwood	アメリカ	5.6
6	Wyndham	アメリカ	4.3
7	Hyatt	アメリカ	3.7

資料: Statista「Revenue of the world's largest hotel groups 2011」

日本のホテルグループの売上ランキング(2010)

(百万円)

(×10億 U.S. \$)

グループ名	売上高	売上高(参考値)
プリンスホテル	129,142	1.6
JALホテルズ	112,098	1.4
東急ホテルズ	70,789	0.9
東横イン	56,235	0.7
帝国ホテル	50,404	0.6
ロイヤルホテル	48,516	0.6
ホテルオークラ	47,169	0.6
オリエンタルランド	44,004	0.6
ニューオータニ	42,179	0.5
阪神阪急ホテルズ	41,381	0.5

※9月1日現在(1\$=78.3円)

資料:「ホテル&リゾートホテル業界市場売上ランキング」(株式会社レイベック)
2010年8月~2011年7月までに決算を迎えた売上数字

主なホテルブランド

〈Intercontinental Hotels Group〉

・Holiday Inn

・Express by Holiday Inn

・Crowne Plaza Hotels & Resorts

〈Marriott International〉

・Marriott Hotels Resorts

・Courtyard

〈Accor〉

・Mercure

・Ibis

・Motel 6

〈Hilton〉

・Hilton Hotels

・Hampton Inn

〈Starwood〉

・Sheraton Hotels & Resorts

〈Wyndham Hotel Group〉

・Ramada Worldwide

・Days Inn of America

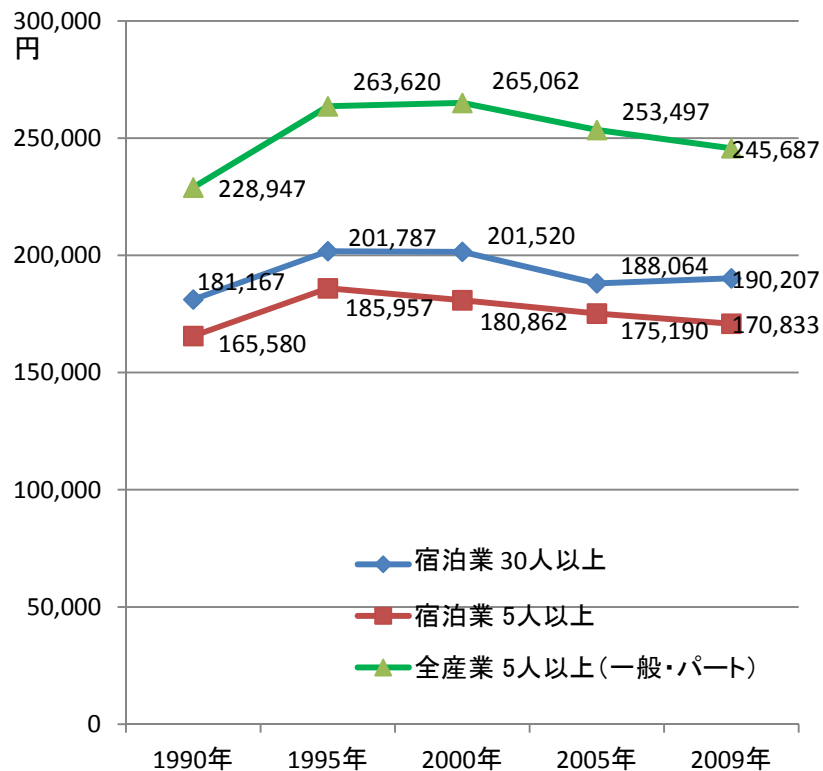
・Super B Motels

宿泊業の労働条件(給与)

○宿泊業の労働条件は全産業より低い水準で推移している。

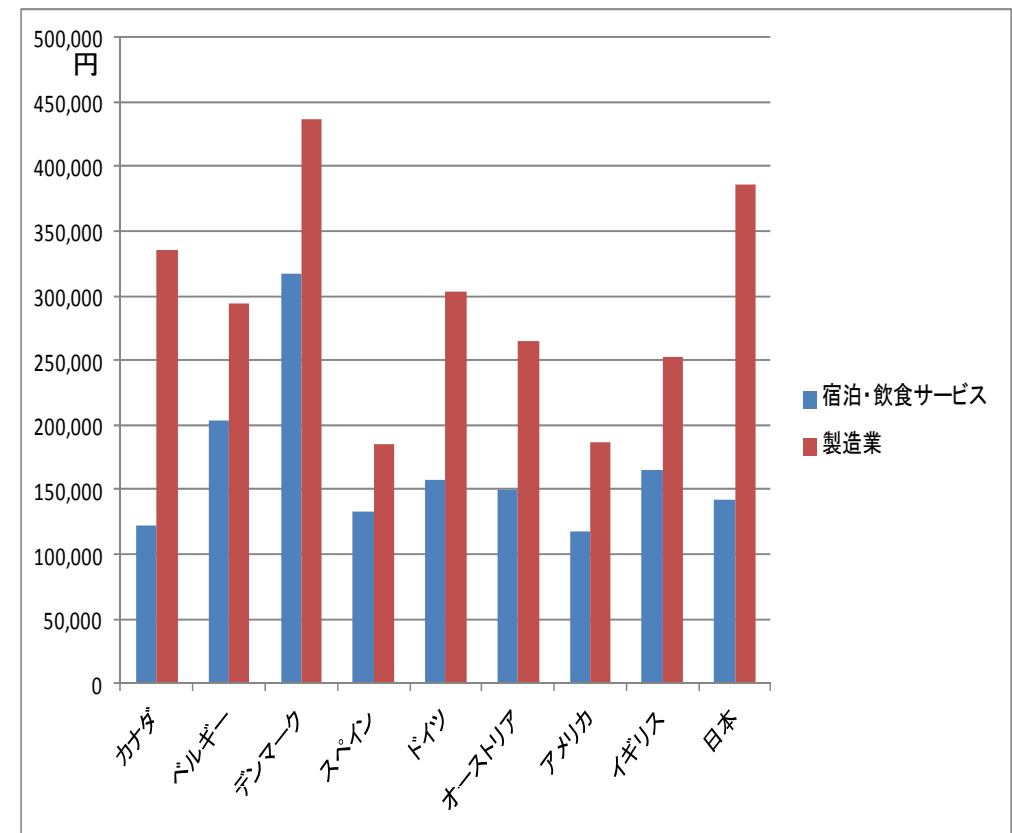
○宿泊・飲食サービス業で諸外国と比較すると、日本の宿泊・飲食サービス業の条件は欧州よりも低い。

宿泊業(ホテル・旅館)の平均月収



資料:労働政策研究・研修機構「毎月勤労統計調査」

諸外国の宿泊・飲食業の平均月収比較

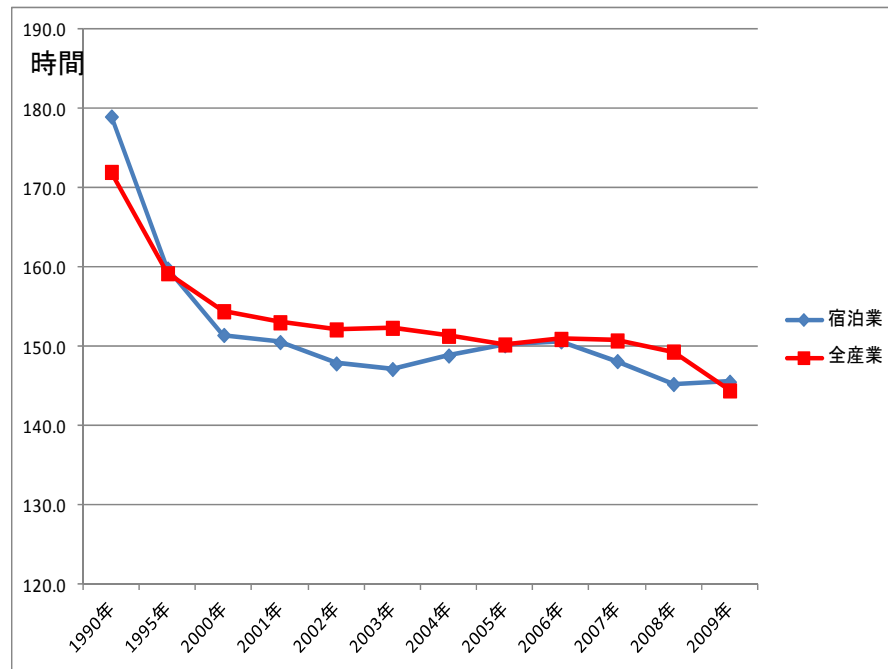


資料:各国統計資料をもとにJTB総合研究所が算出

宿泊業の労働時間と旅館の労働生産性

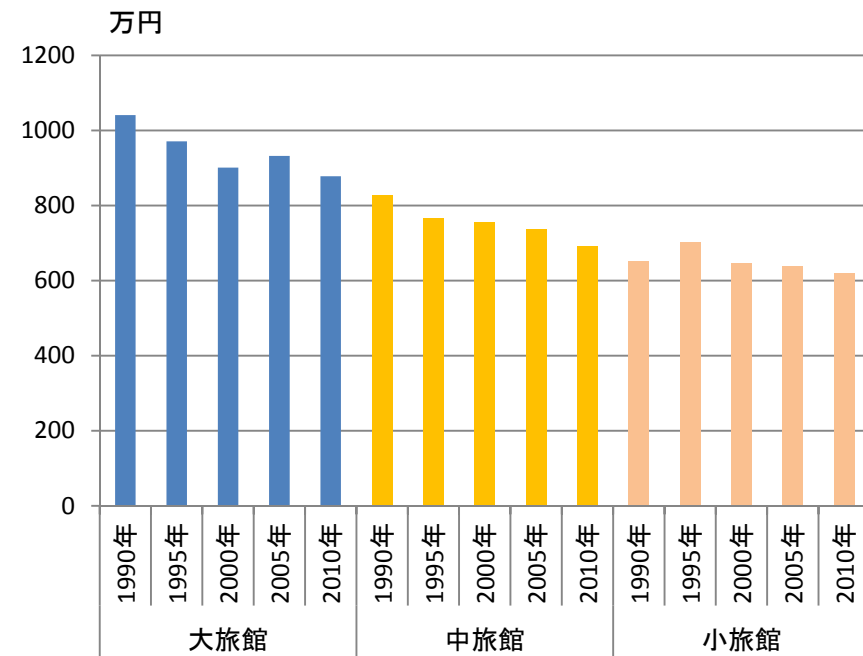
- 宿泊業の労働時間は1990年では全産業平均よりも長かったが、その短く推移している。
- 旅館の労働生産性は、規模が大きいほど高いが、経年変化では規模によらず低下傾向にある。

宿泊業(ホテル・旅館)の月間労働時間



資料: 労働政策研究・研修機構「毎月勤労統計調査」

旅館の労働生産性



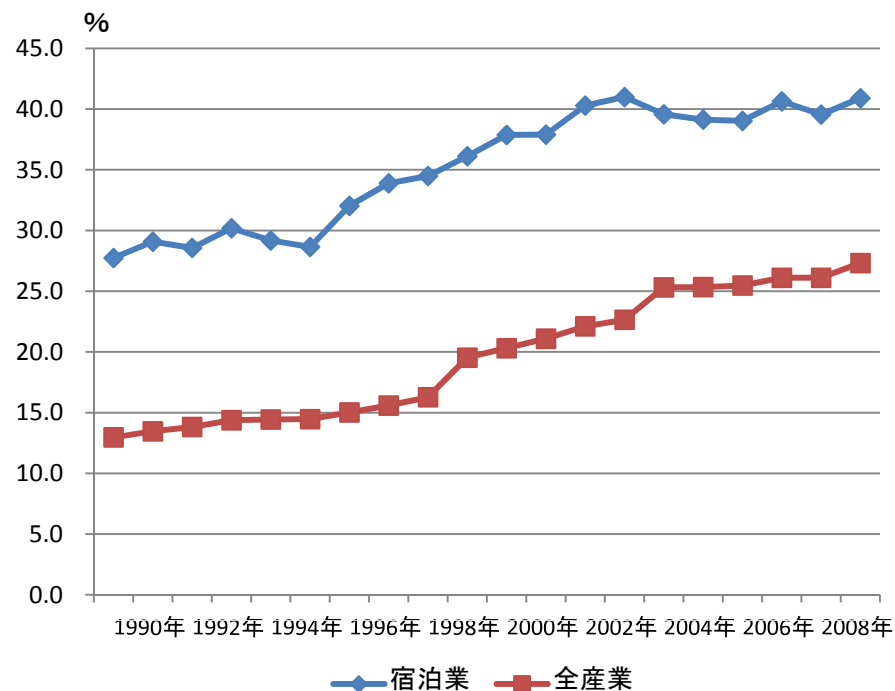
＜労働生産性＞ 労働生産性＝売上総利益(粗利益)÷就業者数

資料: 社団法人国際観光旅館連盟「国際観光旅館営業状況等統計調査」

宿泊業のパートタイマー比率と離職率

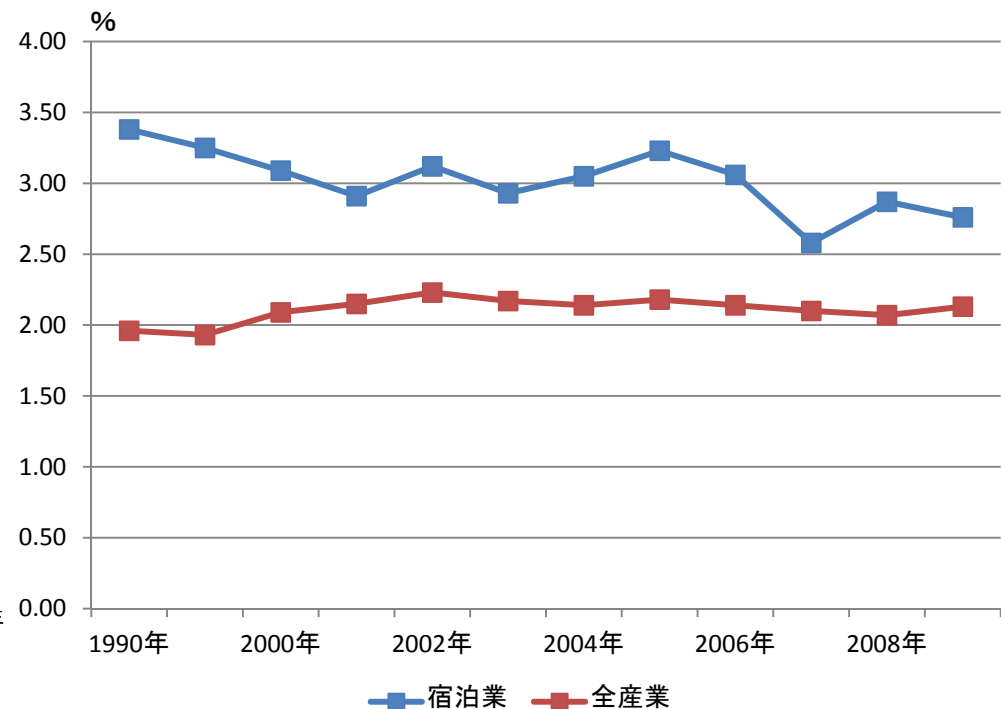
- 宿泊業のパートタイマー比率は全産業平均よりも10%程度高い推移を示し、また年々上昇している。
- 宿泊業の離職率は全産業平均に比べ高い。

宿泊業(ホテル・旅館)のパートタイマー比率



資料: 労働政策研究・研修機構「毎月勤労統計調査」

宿泊業(ホテル・旅館)の離職率



資料: 労働政策研究・研修機構「毎月勤労統計調査」

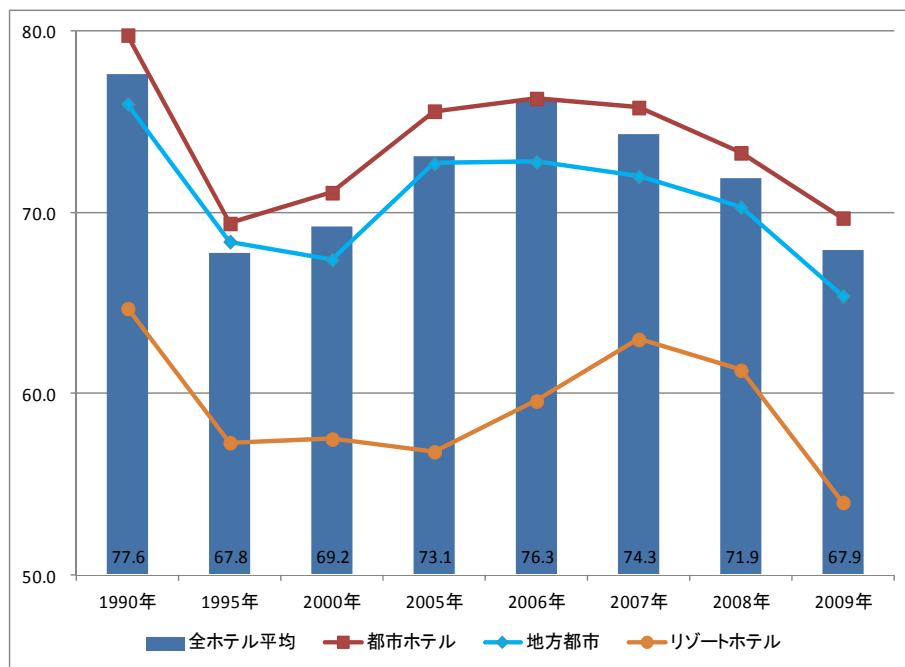
「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

「離職率」とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

ホテル・旅館の稼働率

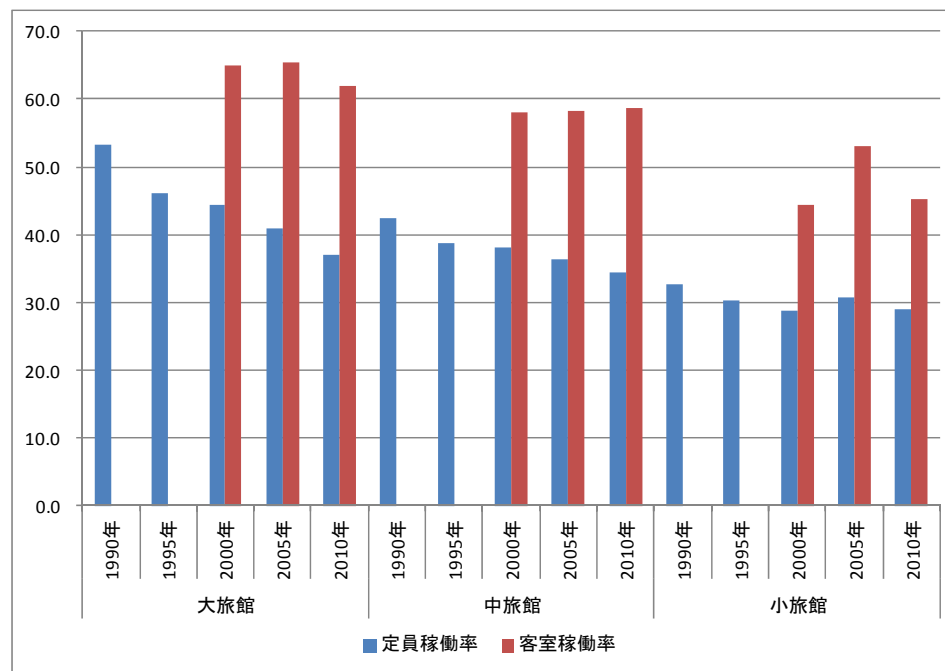
- 全国主要ホテルの客室稼働率は、平均で70%前後で、特にリゾートホテルの稼働率が低い。
- 旅館は規模が大きいほど客室稼働率が高いが定員稼働率は規模の大小に関わらず年々低下傾向。

全国主要ホテルの年間客室稼働率



資料：社団法人日本ホテル協会「宿泊関係統計資料」

旅館の稼働率(定員稼働、客室稼働)



<定員稼働率>

定員稼働率 = $\text{宿泊人員} \div (\text{収容定員} \times \text{営業日数}) \times 100$

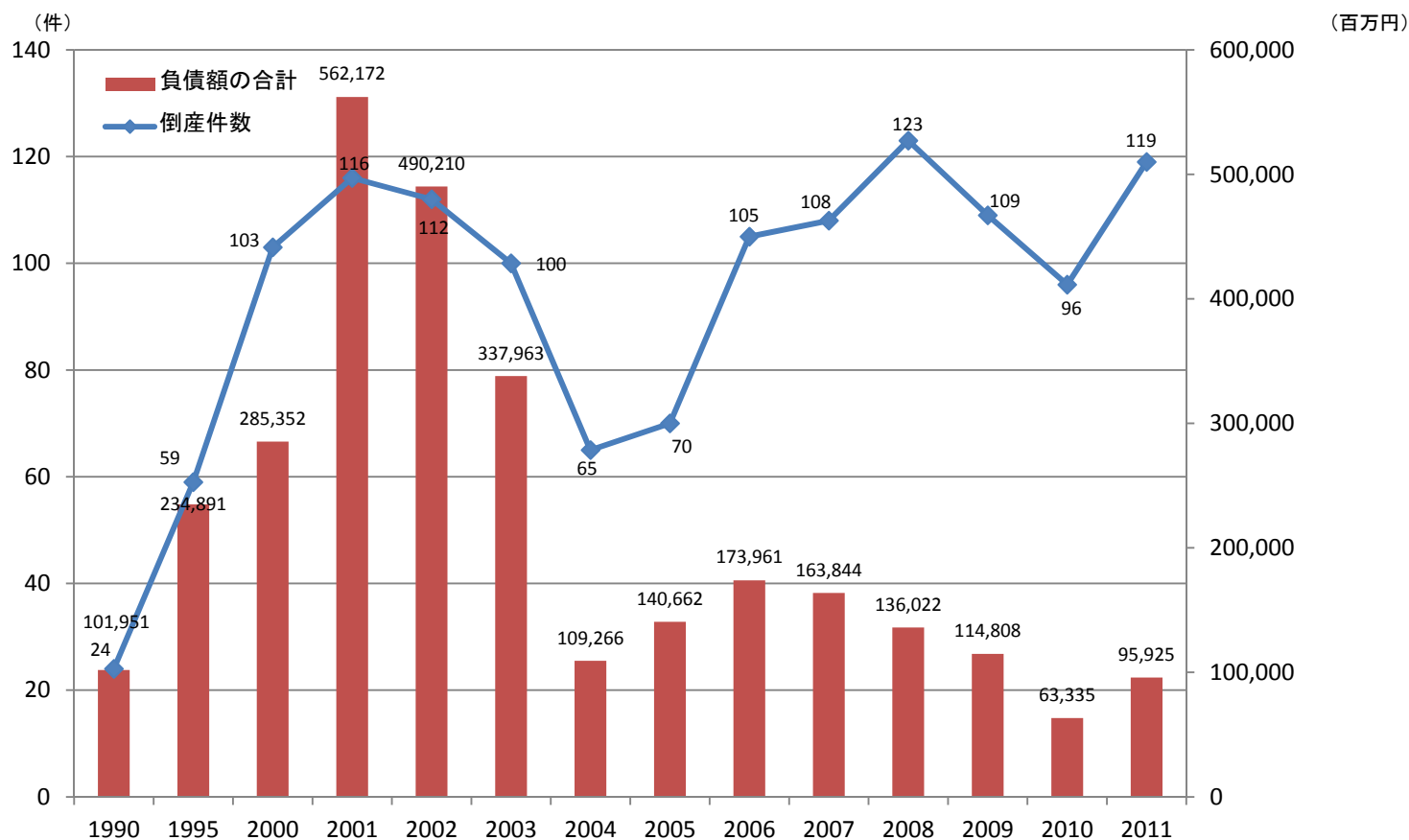
<客室稼働率>

客室稼働率 = $\text{利用客室数} \div (\text{客室数} \times \text{営業日数}) \times 100$

資料：社団法人国際観光旅館連盟「国際観光旅館営業状況等統計調査」

ホテル・旅館の倒産動向

- ホテル・旅館の倒産動向の推移をみると、2000年以降年間100件以上の倒産が続いていたが、2004年、2005年は減少した。
- 2006年以降に再び増加しているが、負債額の合計は減少している。



※2011年は震災関連による倒産も含まれる【21件(25,699百万円)】

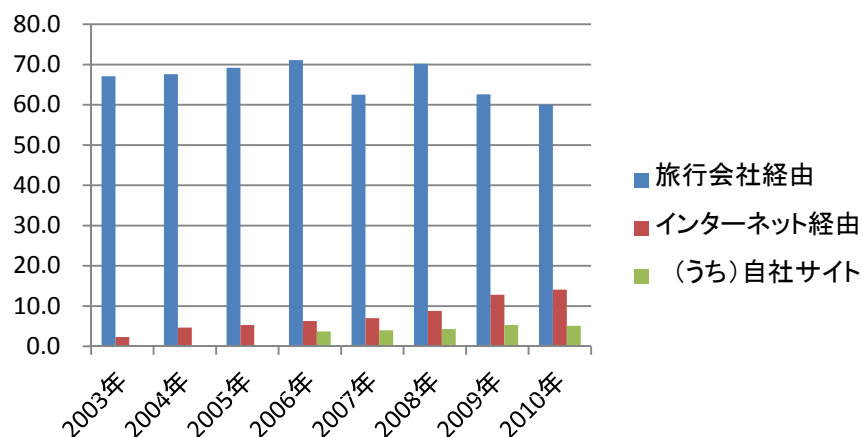
資料：帝国データバンク広報資料より作成
※広報資料のため、必ずしも全件数とは限らない 22

旅館の予約チャネル

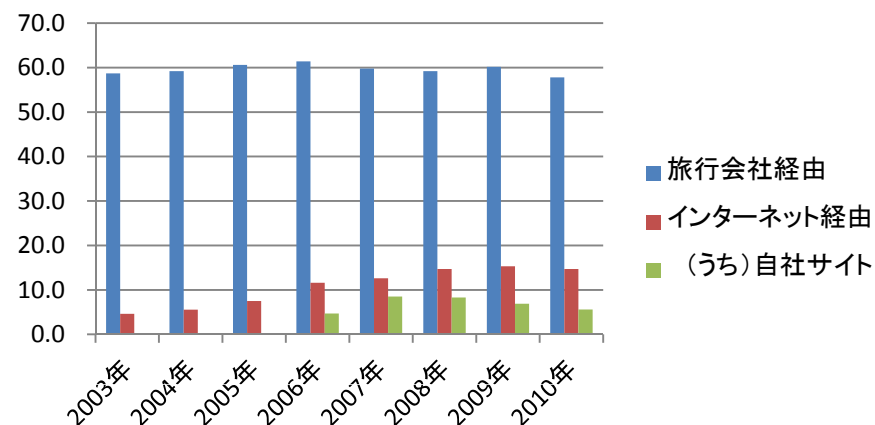
- 旅館の予約チャネルは、旅館規模に関わらず旅行会社経由が減少し、インターネット経由の予約が増加している。
- 中でも小規模旅館はインターネット経由の比率が高く、自社サイトへの直接予約も増加傾向にある。

旅館1室あたりの年間売上高

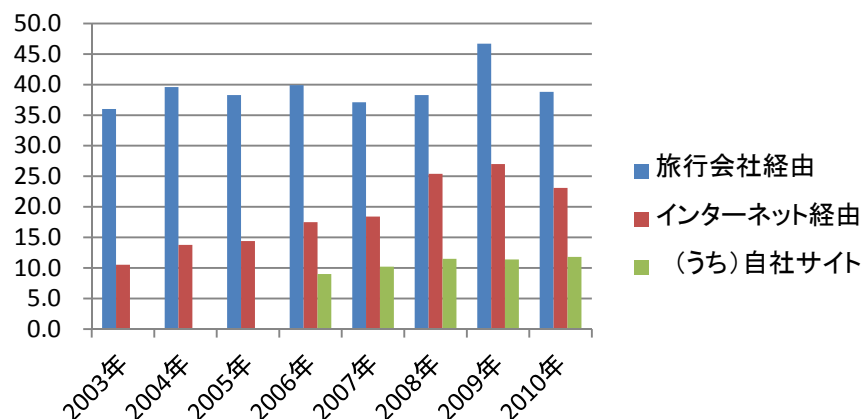
大旅館 申込チャネル比率の推移



中旅館 申込チャネル比率の推移



小旅館 申込チャネル比率の推移

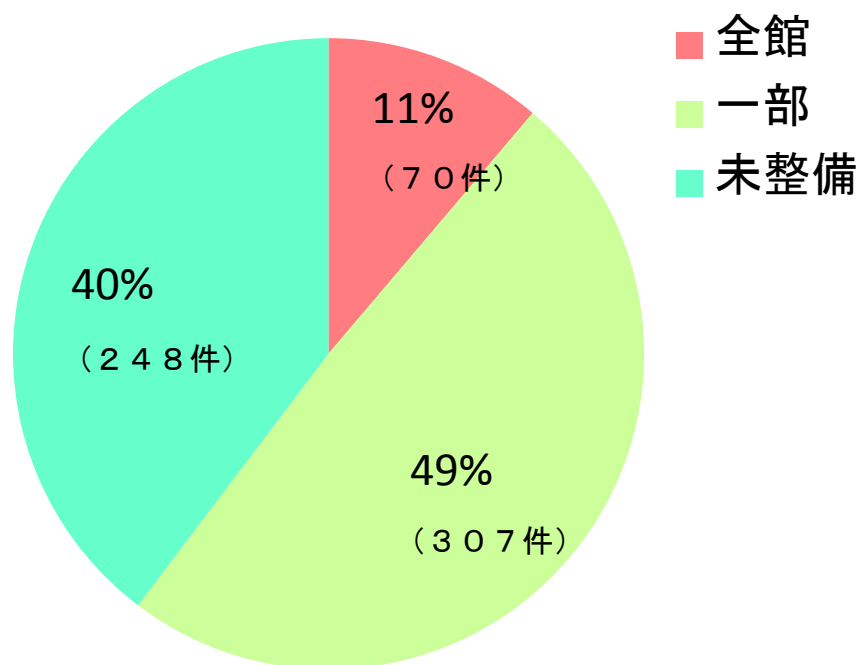


資料：社団法人国際観光旅館連盟「国際観光旅館営業状況等統計調査」

宿泊施設での無料公衆無線LAN環境の整備状況

○無料公衆無線LANを全館で提供しているホテル・旅館は、11%（ホテル：20%、旅館：6%）にとどまっている。

無料公衆無線LANを全館で提供しているホテル・旅館

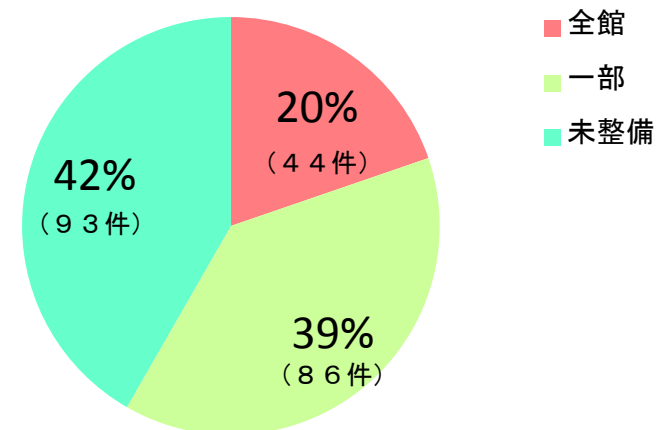


※未整備には、特定企業と利用契約を結んでいる場合にのみ公衆無線LANが使用可能である場合も含む

資料：観光庁調べ（H24.8調査）

調査対象：1,510施設（ホテル 約450施設、旅館 約1,060施設）
回答数：625施設（ホテル 223施設、旅館 402施設）

（ホテルの整備状況）



（旅館の整備状況）

